

2024年2月11・12日

『東日本大震災100の教訓復興委検証編』出版記念研究交流集会

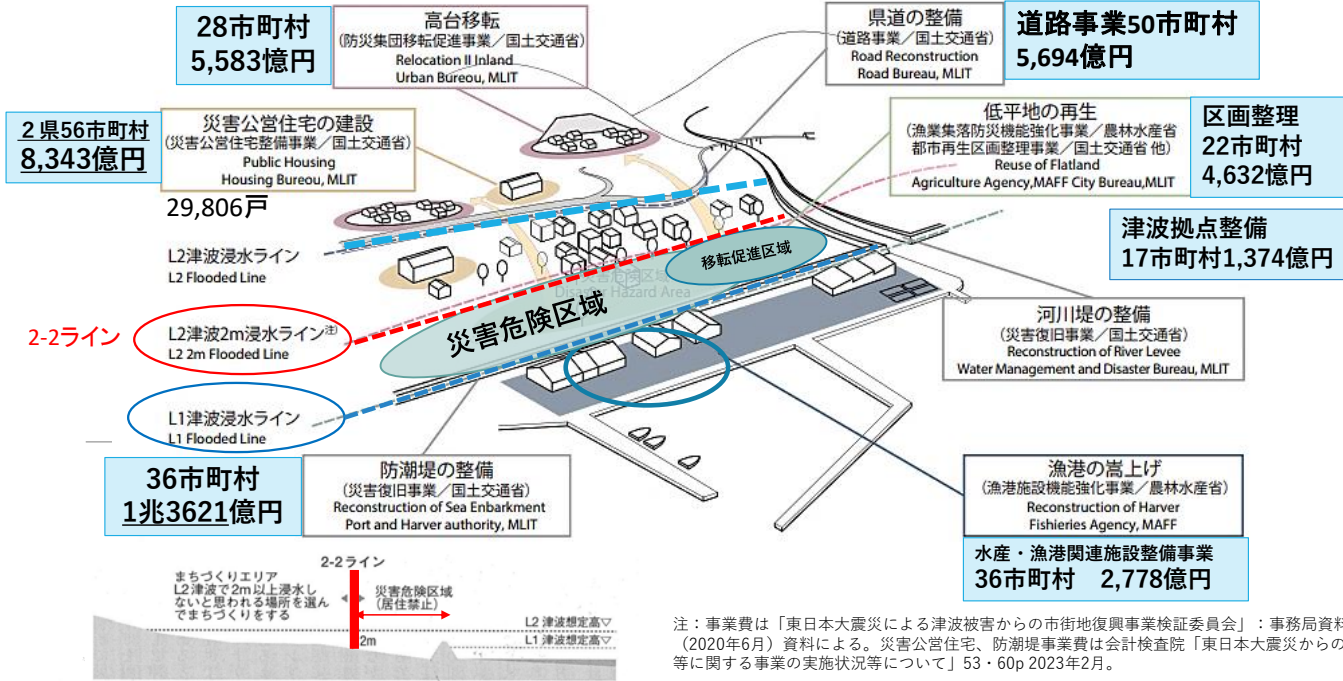
第2セッション

復興まちづくり再考 『職住分離』『高台移転』がもたらした復興の姿

第1報告 復興まちづくりがもたらしたもの
東日本大震災復興旧・復興支援みやぎ県民センター 小川 静治

東日本大震災における復興まちづくり

出所: 釜石復興の軌跡<資料編> 小野田 泰明
加工: 県民センター



注: 事業費は「東日本大震災による津波被害からの市街地復興事業検証委員会」: 事務局資料12P (2020年6月) 資料による。災害公営住宅、防潮堤事業費は会計検査院「東日本大震災からの復興等に関する事業の実施状況等について」53・60p 2023年2月。

防潮堤 堤防総延長433km

(1) 岩手・宮城・福島3県の防潮堤の高さと総延長

国交省「東日本大震災からの海岸の復旧・復興の取組」
<https://www.mlit.go.jp/river/kaigan/main/fukkyufukko/index.html>

2022年3月末時点

注) 各数値は概数

堤防高	岩手県						宮城県						福島県					
	震災前		震災後		震災前後差		震災前		震災後		震災前後差		震災前		震災後		震災前後差	
	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比
10m以上	11km	2%	46km	7%	35km増	5 p 増	0km	0%	4km	1%	4km増	1p増	0km	0%	0km	0%	±0km	±0 p
5m～10m未満	41km	6%	34km	5%	7km減	1 p 減	46km	6%	136km	16%	90km増	10 p 増	67km	42%	74km	46%	7km増	4 p 増
5m未満	16km	2%	1km	0.2%	15km減	1.8 p 減	109km	13%	97km	12%	12km減	1 p 減	4km	3%	0km	0%	4km減	3 p 減
堤防延長 (合計)	68km	10%	81km	11%	13km増	1p増	155km	19%	237km	29%	82km増	10p増	71km	44%	74km	46%	3km増	2 p 増
10m超堤防が「必要となる」海岸	50km (海岸総延長に対する割合は7%程度)						4km (海岸総延長に対する割合は1%程度)						0km					
海岸総延長	710km						830km						160km					
1,700km (うち海岸堤防の整備が必要な延長は400kmで2割程度)																		

*構成比は各県海岸全延長に対する割合

支出済事業費 4197億円

支出済事業費 7598億円

支出済事業費 1825億円

支出事業費は2020年度末数値

➤ 「私は自信をもってやっておりますので、百数十年後の人に評価されるそういう堤防を造っていると。批判を受けて知事職を失っても構わないと思ってやっている。絶対に命を守ってやると。」(村井嘉浩宮城県知事)
 TBS「報道特集・被災地の防潮堤」2022年2月13日放送

➤ 「なぜ防潮堤(の建設)を急いだのかといいますと、防潮堤ができなければその背後にある町をどのようにつくればいいのかが決まらないからです。」(村井嘉浩宮城県知事)
 読売テレビニュース 東日本大震災10年企画 ～創造的復興のカチ～三陸のまのいま

(2) 防潮堤の高さの見直し

岩手県	計画箇所	見直し内容		区分計
		高さ	法線位置	
建設海岸	36	6	9	7 (2か所重複)
港湾海岸	19	0	1	1
漁港海岸	67	16	1	17
農地海岸	12	1	1	2
合計	134	23	6	27 (2か所重複)

出所：岩手県県土整備部河川海岸担当 (2022.9.30時点)

宮城県は集計していない

巨大防潮堤の問題(日本自然保護協会意見書)

- ✓ 海と陸のつながりが分断される
- ✓ 希少な海岸の生態系が壊滅する
- ✓ 環境アセスメントがなされずに計画がすすむ
- ✓ 構造物で海岸浸食などが悪化する
- ✓ 代替案の検討がない
- ✓ 住民の意見が反映されない
- ✓ 海に対する危機意識がうすれていく
- ✓ 人と海が離れ地域知が消失する

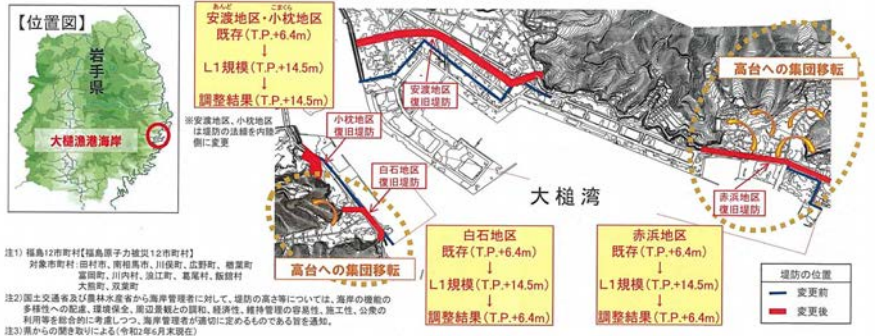
➤ 2013年9月までに岩手県は地元合意100%、宮城は69%

河北新報2013年9月6日

➤ 「被災6県において621か所の約3割にあたる197か所の海岸堤防について、比較的発生頻度の高い津波(L1)を対象とした堤防高より高さを下げたり。海岸堤防の位置を変更する等の見直しを行っている」国交省「地域の状況に応じた海岸堤防の高さ等の見直し」

【堤防高を下げた例】

岩手県大槌町の大槌漁港海岸赤浜地区・白石地区では、災害危険区域の指定や高台への集団移転等を踏まえ、地域の合意の下に復旧する堤防を既存高さにとどめることとしている。



(3) 同じ地区でも整備主体で整備の判断が変わった

南三陸側
高さ9.8m・4億8千万円予算

気仙沼側(蔵内漁港草木沢)
高さ9.8m・13億円予算計画



BRTのほうが防潮堤計画高より高く(標高22.8m)、間に守るものがないため計画は撤回された。

(4) 人のすまない土地を守る防潮堤(宮城県)

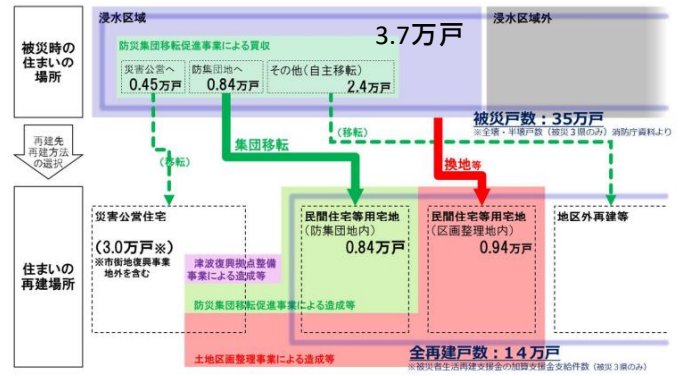
- ① 気仙沼市鹿折地区(南半分災害危険区域, 区画整理・産業用地)
- ② 気仙沼市本吉町赤崎海岸(災害危険区域)
- ③ 南三陸町志津川(災害危険区域, 移転元地, 祈念公園)
- ④ 南三陸町戸倉(災害危険区域, 移転元地, 右側はR45のみ守る)
- ⑤ 石巻市雄勝町(移転元地, 右下に伸びる防潮堤は県道のみ守る)
- ⑥ 仙台市若林区荒浜(災害危険区域, 移転元地, 緑地等)
- ⑦ 名取市閉上(災害危険区域, 移転元地, 産業用地)
- ⑧ 亘理町鳥の海(災害危険区域, 産業施設, 公園)
- ⑨ 山元町坂元(災害危険区域, 農地)



被災3県別の復興まちづくり事業の実施状況

出所：国交省市街地復興事業検証委員会とりまとめ他

県	事業名	市町村数	地区数	面積：ha(%*)
岩手県	土地区画整理	8	19	600(31.8)
	防災集団移転	7	88	185(23.9)
	津波拠点整備		10	113(37.7)
宮城	土地区画整理	11	38	1,049(55.5)
	防災集団移転	12	188	508(65.7)
	津波拠点整備		12	153(51.0)
福島	土地区画整理	3	8	196(10.4)
	防災集団移転	7	47	80(10.3)
	津波拠点整備		2	35(11.7)



3県計					区画数	事業費：億円	(事業費：復興庁) *
	土地区画整理	22	65	1,889	9,357	4,632	4,628
	防災集団移転	26	321	773	8,336	5,583	5,519
	津波拠点整備	17	24	300	-	1,374	1,371

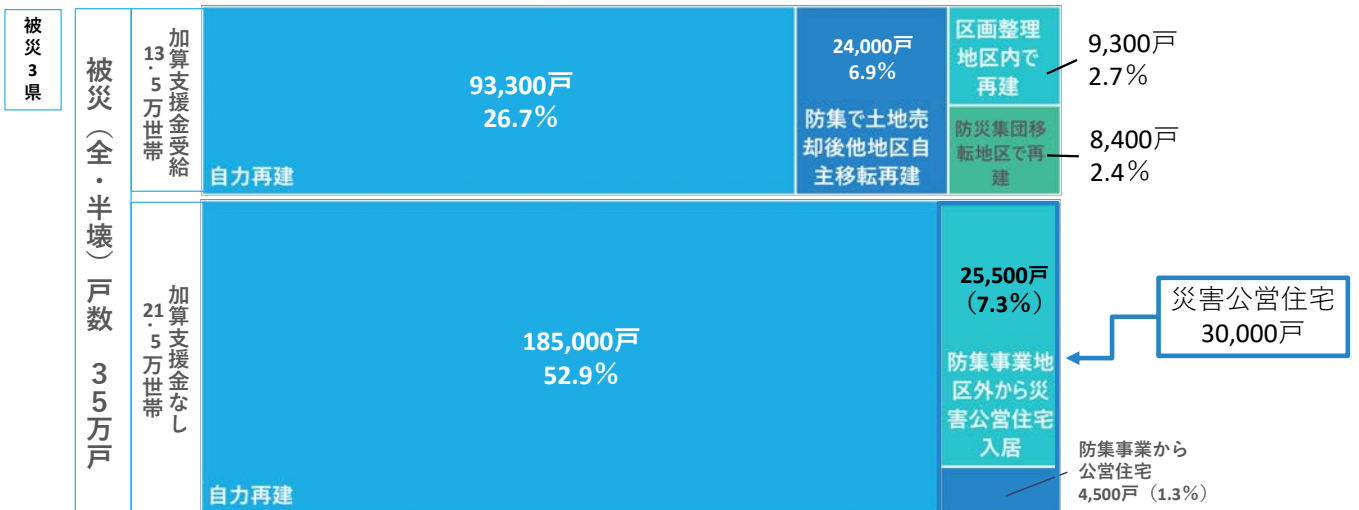
注：復興交付金ベース

注1) ()内%は各事業の3県内構成比

注2) 福島県の津波復興拠点整備事業は、いわき市小名浜港背後地(10.6ha)、新地町(一団地の津波復興拠点市街地形成施設20.6ha)の2か所

(事業費：復興庁)：復興庁「東日本大震災からの復興政策10年間の振り返り」3章-20

東日本大震災における住宅再建の全体構造（被災3県）



- 被災3県の住宅復興の79.6%（加算支援金有無計）は「自力再建」だった。加算支援金を受け取らず自力再建した世帯が52%を超える
- 災害公営住宅は30,000戸比較的大きなシェアを占め、一定の役割果たす
- 防集・区画整理による住宅再建数は多くはない

出所：「市街地復興事業検証委員会・とりまとめ」 「東日本大震災10年と残された課題」塩崎賢明 「住宅会議」112号を参照

東日本大震災被災3県における防災集団移転促進事業の主な市町村別実施状況（2023年3月末時点）

県	市町村	移転促進区域			住宅団地					
		区域数	面積 (㎡)	移転戸数	地区数	面積 (㎡)	計画戸数			
							合計	民間宅地	災害公営住宅	空き区画
岩手県	野田村	2	107,406	131	2	63,003	69	38	31	0
	宮古市	5	564,333	1,050	5	364,288	370	262	108	5
	山田町	7	597,386	1,506	4	354,049	512	388	124	5
	大槌町	6	536,219	1,764	17	294,170	496	422	74	21
	釜石市	13	163,715	536	11	141,231	194	124	70	14
	大船渡市	21	489,263	1,130	23	287,254	366	366	0	0
	陸前高田市	5	1,620,410	2,346	26	341,984	490	490	0	26
小計	59	4,078,732	8,463	88	1,845,979	2,497	2,090	407	71	
宮城県	気仙沼市	13	2,045,043	4,906	49	875,725	1,493	907	586	8
	南三陸町	24	1,389,221	3,105	27	686,131	782	782	0	38
	石巻市	84	3,550,562	6,292	54	1,486,556	2,690	1,427	1,263	78
	女川町	13	682,413	1,842	16	394,535	413	298	115	9
	東松島市	7	2,009,629	2,278	7	460,786	1,172	604	568	0
	塩竈市	2	46,456	70	2	12,853	25	4	21	1
	七ヶ浜町	9	319,454	556	5	174,370	218	194	24	0
	仙台市	9	1,569,389	1,857	14	336,460	966	734	232	0
	名取市	6	710,200	1,717	2	119,341	205	113	92	1
	若沼市	6	1,341,977	465	2	203,094	281	170	111	0
	巨理町	3	475,445	551	5	120,115	227	200	27	3
山元町	6	1,154,528	1,669	3	213,360	416	166	250	0	
小計	182	15,294,317	25,308	186	5,083,326	8,888	5,599	3,289	138	
福島県	新地町	8	504,040	358	7	175,016	224	157	67	1
	相馬市	4	1,121,898	769	9	292,400	381	118	263	2
	南相馬市	27	4,348,241	1,180	21	278,353	304	304	0	4
	浪江町	4	1,172,432	565	2	13,647	23	23	0	16
	富岡町	1	860,806	94	1	1,331	7	0	7	0
	楢葉町	4	194,249	100	3	14,691	36	3	33	0
いわき市	4	150,606	93	4	20,354	53	42	11	2	
小計	52	8,352,272	3,159	47	795,792	1,028	647	381	25	
総計	293	27,725,321	36,930	321	7,725,097	12,413	8,336	4,077	234	

注) 表中の数値は2023年3月末時点の「防災集団移転促進事業計画書」に基づく
 「移転戸数」は移転促進区域から移転する住居の戸数（住宅団地へ移転しない戸数含む）
 「住宅団地」の面積は、住宅用地（災害公営住宅用地含む）、関連公共施設当用地、公益施設用地を含む面積

*なお、宮城県の数値は県発表数値と異なる。地区のカウント方法の違いによるものと思われるが、ここではそれを無視する。

防災集団移転促進事業概要

➤ 宮城県市町の防集事業費は3500億円

(出所:各市町「総合的な実績に関する評価」)
 全国事業費の63%

➤ 石巻・気仙沼・東松島・女川・南三陸5市町で2000億円

➤ 移転促進区域の移転戸数は36,930戸だったが、実際に移転したのは8,336戸(22.6%)に過ぎない。

➤ 空き区画は234区画(23年3月末)

東日本大震災における全国防集計画区画は8,375区画(事業規模5,583億円)なので、一区画当たり平均事業費は6千666万円。従って約15億6千万円を空費していることになる。

←「資料①」

単位:千円

市町村	防災集団移転促進事業
仙台市	47,234,395
石巻市	108,562,250
塩竈市	663,724
気仙沼市	52,816,217
名取市	17,301,879
岩沼市	11,982,737
東松島市	30,528,961
巨理町	4,437,070
山元町	9,936,051
七ヶ浜町	8,206,781
女川町	24,783,216
南三陸町	32,682,644
市町村計	349,135,925

(1) 石巻市半島部防集における計画変更

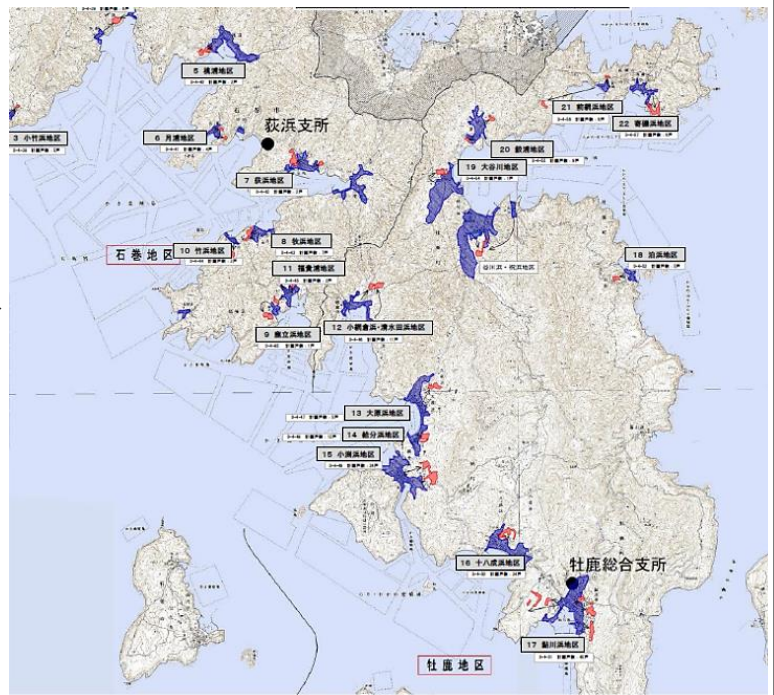
移転促進内世帯数 1,870戸

当初計画移転戸数 1,538戸

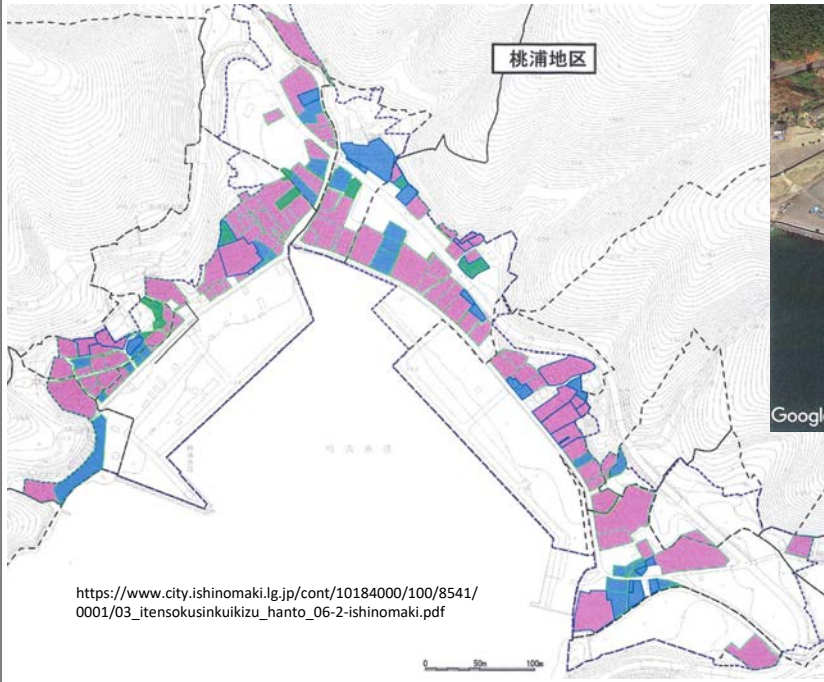
2017年2月時点 1,217戸へ

2019年12月末時点 1,185戸へ

- 災害公営入居予定者は殆ど減少せず、宅地予定者が移転を諦めた
- 685戸が他地区・住宅で「再建」へ
- 最も変動したのは鮎川浜2団地。当初176戸中149戸の移転予定が60戸へと半分に減少。
- 46地区で当初計画から変更(増加含み)がなかったのは13団地のみ。



(2) 移転元地の状況



↑桃浦集落現況写真 ほとんど住宅はない
 ←震災前の桃浦
 桃色部分が住宅敷地
 青色部分が住宅敷地外
 緑色部分が農地

(3) 防集移転元地の30%は利用予定がない

防災集団移転促進事業		移転元地の状況		2020年12月末時点				出所：復興庁	
都道府県	買収済面積 (ha)	活用開始決定済		現時点で利用予定無し					
		(ha)	割合 (%)	(ha)	割合 (%)	構想有		構想無	
						(ha)	割合 (%)	(ha)	割合 (%)
岩手県	324.1	186.8	57.6%	137.3	42.4%	18.1	5.6%	119.2	36.8%
宮城県	1143.2	807.6	70.6%	335.6	29.4%	71.3	6.2%	264.4	23.1%
福島県	664.7	488.6	73.5%	176.1	26.5%	39.3	5.9%	136.8	20.6%
合計	2132.0	1483.0	69.6%	649.0	30.4%	128.7	6.0%	520.4	24.4%

宮城県は335.6ha = 東京ドーム71個分に相当する移転元地が利用予定がないままになっている。

* 復興庁最新データでは利用構有無の表記はない

最新データは2022年12月。買収率76.3%で若干の変化がある。(「防災集団移転促進事業 移転元地の状況」復興庁)

22年12月末復興庁 市町別移転元地活用割合	活用開始決定割合	
	気仙沼市	52%
	南三陸町	47%
	石巻市	71%
	女川町	77%
	東松島市	92%
	塩竈市	57%
	七ヶ浜町	100%
	仙台市	89%
	名取市	85%
	岩沼市	81%
宮城県計	76%	

- 移転元地が点在し、一体利用が難しい。宅地は買い取られたが企業の所有地等は対象外で、まとまった土地が確保しづらい
 民有地の中に市有地が点在する例もあり、虫食い状態になっている。
- 土地の相続が済んでいなかったり、地権者が海外にいて連絡がとれないなどの例が多い。「買取自体が全部終了するのに数十年かかる」という自治体もある。
- 仙台市周辺で事業環境が良いエリアは利活用が進んでいるが、その他沿岸部では「利用済」といっても公園・広場・緑地とか公共施設用地での利用が多く、企業用地としての活用が期待できる状況にはない。

(4) 防集団地一区画当たりの事業費 最大は1億9千万円

石巻市①					石巻市②					女川町				
地区	整備区画数	空き区画数	全体事業費(千円)	一戸当整備費(千円)	地区	整備区画数	空き区画数	全体事業費(千円)	一戸当整備費(千円)	地区	整備区画数	空き区画数	全体事業費(千円)	一戸当整備費(千円)
桃浦	5	0	512,844	102,569	白浜	23	5	1,159,740	50,423	竹浦地区	34	2	1,787,179	52,564
萩浜	13	1	2,469,902	189,992	にっこり団地	87	8	3,365,953	38,689	桐ヶ崎地区	17	0	663,772	39,045
竹浜	5	0	235,319	47,064	大浜	8	0	266,847	33,356	横浦地区	17	10	1,396,837	82,167
鹿立浜	10	1	679,025	67,903	釜谷崎	6	0	438,436	73,073	飯子浜地区	15	0	1,547,601	103,173
小瀬森浜・清水田浜	24	2	822,424	34,268	佐須	15	9	2,088,462	139,231	塚浜地区	12	0	1,166,482	97,207
給分浜	26	1	594,279	22,857	小竹浜	6	0	253,785	42,298	指ヶ浜地区	17	0	1,285,019	75,589
十八成浜	31	0	742,971	23,967	折浜・蛤浜	12	0	1,254,170	104,514	御前浜地区	16	3	1,354,102	84,631
泊浜	7	1	159,644	22,806	月浦	8	0	197,195	24,649	尾浦地区	44	1	4,507,992	102,454
大谷川	14	4	675,794	48,271	牧浜	12	2	536,602	44,717	高白浜地区	13	0	669,573	51,506
鮫浦	16	3	545,843	34,115	福貴浦	20	2	1,162,045	58,102	大石原浜地区	6	1	20,894	81,627
前網浜	14	0	271,605	19,400	大原浜	15	5	755,430	50,362	野々浜地区	6	1	468,865	81,627
寄磯浜	15	1	1,422,639	94,843	小淵浜	60	7	2,244,167	37,403	出島地区	25	0	439,792	17,592
名振	25	4	709,944	28,398	鮎川浜	65	3	3,312,810	50,966	寺間地区	7	0	684,698	97,814
船越	26	5	1,556,531	59,867	谷川浜・祝浜	8	1	1,151,355	143,919					
熊沢大須	8	1	162,331	20,291	雄勝中心部AB	47	1	4,449,028	94,660					
羽坂	5	0	88,242	17,648	唐桑	5	0	901,742	180,348					
桑浜	15	0	745,557	49,704	水浜	23	3	798,952	34,737					
立浜	15	0	745,557	49,704	分浜	6	4	444,191	74,032					
小島	10	2	709,000	70,900	月浜・吉浜	12	1	1,095,987	91,332					
明神	9	2	814,805	90,534	石巻市街地	1,476	0	28,298,725	19,173					
波板	6	0	184,656	30,776	祝田	6	1	177,620	29,603					
大指	16	0	786,316	49,145	河北	372	20	11,594,246	31,167					
相川・小泊・大室	75	9	3,685,331	49,138	間垣	5	0	536,405	107,281					
小室	18	1	603,096	33,505	石巻市計		110							

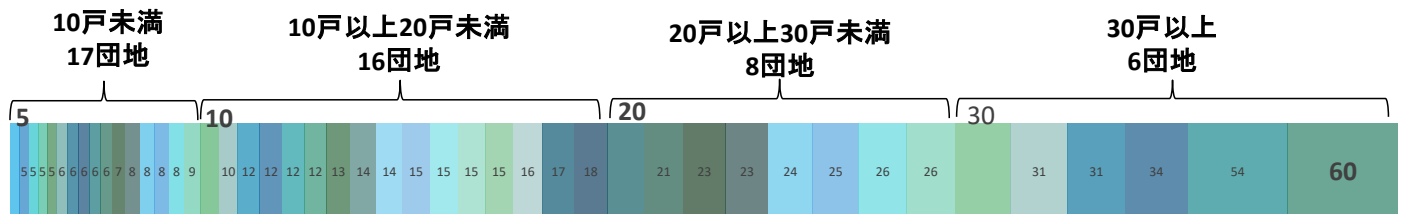
注) 女川町空き区画は国交省による

注) 東松島市空き区画は国交省による

出所: 各市町「東日本大震災復興交付金事業計画の実績に関する評価」*『東日本大震災100の教訓復興検証編』78p数値より新しいもの

防災集団移転住宅54団地ごとの戸数(民間宅地・災害公営住宅)

➤ 60戸以下団地 石巻市半島部・牡鹿・河北・雄勝・北上地区 47団地 755戸



➤ 61戸以上団地 石巻新市街地+にっこり団地(北上)・河北(河北) 7団地 1935戸



出所: 「東日本大震災における防災集団移転促進事業の市町村別実施状況一覧(2022年3月末時点)を加工

(5)石巻市半島部防集団地の持続可能性

(萩浜支所管内)

	世帯数				人口				防集団地 整備戸数
	震災前	震災後	震災前比	震災前差	震災前	震災後	震災前比	震災前差	
折浜	21	20	95%	-1	60	40	67%	-20	12
蛤浜	9	3	33%	-6	25	9	36%	-16	
桃浦	68	17	25%	-51	165	29	18%	-136	5
月浦	36	11	31%	-25	104	25	24%	-79	8
侍浜	12	6	50%	-6	34	12	35%	-22	
荻浜	54	15	28%	-39	155	37	24%	-118	13
小積浜	24	7	29%	-17	64	17	27%	-47	
牧浜	29	27	93%	-2	77	45	58%	-32	12
竹浜	12	6	50%	-6	45	27	60%	-18	5
狐崎浜	30	42	140%	12	112	105	94%	-7	
鹿立浜	11	10	91%	-1	44	36	82%	-8	10
福貴浦	38	36	95%	-2	150	98	65%	-52	20
合計	344	200	58%	-144	1,035	480	46%	-555	85

震災前：2011年2月末

震災後：2022年6月末

出所：石巻市HP

防集団地整備戸数は住宅敷地と公営住宅敷地数

桃浦水産特区は「持続的で安定的な地域産業形成による桃浦地区のコミュニティ再生と復興を推進し、桃浦地区の経済的社会的活性化を図る※1」目的だったが、コミュニティは再生されなかった。※1 「桃浦地区復興推進計画」

- 将来的に安定的な後継利用が可能のように人口集積規模やアクセス性が備えられていることが求められた。
- しかし、小規模団地の立地地区は人口減少が止まらない。
- 集落崩壊の危機が現実化している。
- 移転元地の利活用が進んでいない



桃浦防集住宅団地

(6)有り得た「差込型防災集団移転」という道



大船渡市末崎 梅神地区の差込型防災集団移転（13戸）

○印住宅が既存宅地に差し込まれるように建設された住宅（写真外にも4戸建設）



七ヶ浜町 松ヶ浜西原地区
既存集落に隣接して地区防災センター、災害公営住宅を設けた一体的住区形成が進められた。

- 防集自力再建
- 災害公営

出所：大船渡市提供航空写真を加工

被災市街地復興土地地区画整理事業

被災3県全体像

- 災害被害の甚大な地域に指定される「被災市街地復興推進区域」内を対象とした区画整理事業。1995年に阪神・淡路大震災を受けて制定された「被災市街地復興特別措置法」を根拠としており、換地等に関し通常の区画整理事業より柔軟な施行が可能。
- 国土省の「都市再生区画整理事業」の制度により、施行地区要件の緩和や嵩上げ費用の補助を受けることができる。

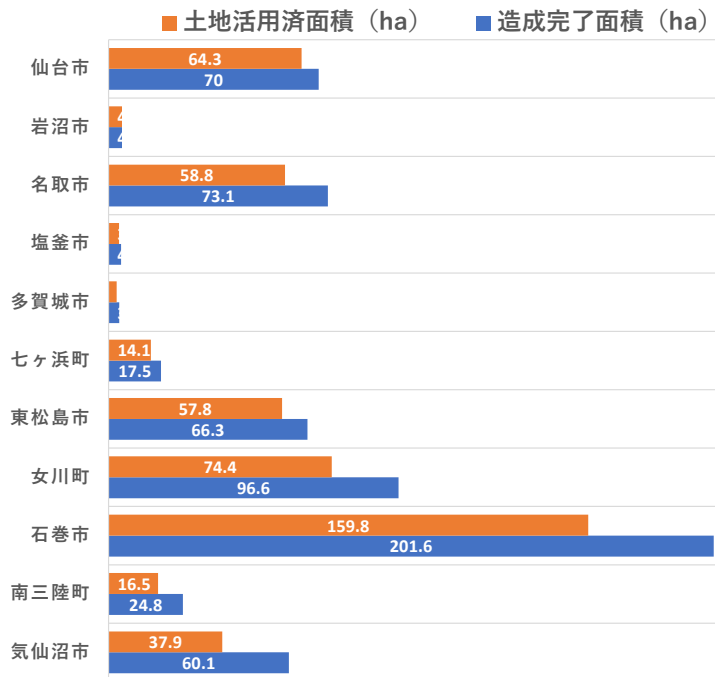
別紙「資料②」➡

市町	地区	住居 非住居	施行面積 (ha)	総事業費 (億円)	供給宅地 (ha)		
					全体*1	活用済み	活用済割合
野田村	城内地区	住	12.9	17.5	9.2	8.6	93%
宮古市	田老地区	住	19.0	33.5	13.3	8.8	66%
	跡が崎・光岸地区	住	23.8	142.1	15.0	10.0	67%
	小計		42.8	175.6	28.3	18.8	66%
山田町	山田地区	住	20.3	127.8	13.0	8.4	65%
	鎌倉地区	住	2.5	17.4	1.6	1.2	75%
	大沢地区	住	6.5	16.8	4.3	2.5	58%
	山田国道45号南辺地区	非	19.8	67.1	9.9	4.4	44%
	鎌倉地区(除道区域)	非	2.5	5.5	1.2	0.6	50%
小計		51.6	234.6	30.0	17.1	57%	
大磯町	町方地区	住	30.0	161.3	19.7	13.2	67%
	赤浜地区	住	7.7	74.3	4.4	2.8	64%
	安渡地区	住	5.8	44.5	3.6	2.4	67%
	吉吉吉里地区	住	9.1	40.5	5.2	4.2	81%
	小計		52.6	320.6	32.9	22.6	69%
釜石市	片産地区	住	22.7	94.4	15.3	9.8	64%
	徳住居地区	住	49.2	202.3	32.6	19.6	60%
	糠石松原地区	住	13.0	51.7	7.6	5.4	71%
	平田地区	住	22.9	96.8	14.8	9.9	67%
小計		107.8	445.2	70.3	44.7	64%	
大船渡市	大船渡駅周辺地区	住	33.8	206.7	19.7	16.2	82%
陸前高田市	今泉地区	住	112.4	890.6	32.7	11.4	35%
	高田地区	住	186.1	757.6	85.4	35.4	41%
	小計		298.5	1,648.2	118.1	46.8	40%
合計			600.0	3,048.4	308.5	174.8	57%
市町	地区	住居 非住居	施行面積 (ha)	総事業費 (億円)	供給宅地 (ha)		
					全体*1	活用済み	活用済割合
新地町	新地駅周辺地区	住	23.7	52.8	14.7	10.0	68%
高岡町	新田地区	非	22.0	55.0	7.5	5.2	69%
いわき市	久之浜地区	住	28.4	101.8	11.4	6.7	59%
	薄磯地区	住	37.0	105.6	18.9	13.0	69%
	豊間地区	住	55.9	293.3	4.1	3.8	93%
	岩間地区	住	12.5	24.7	1.7	1.4	82%
	小浜地区	住	3.8	22.3	5.9	5.9	100%
小名浜港背後地	非	12.2	36.2	14.3	11.6	81%	
小計		149.8	449.9	56.3	42.4	75%	
合計			195.5	557.7	78.5	57.6	73%
3県合計 (65地区)							
			1,889.3	6,695	1,009 727 72%		

(1) 市町別土地活用状況(宮城県)

市町村	造成完了面積 (ha)	土地活用済面積 (ha)	活用率
気仙沼市	60.1	37.9	63%
南三陸町	24.8	16.5	67%
石巻市	201.6	159.8	79%
女川町	96.6	74.4	77%
東松島市	66.3	57.8	87%
七ヶ浜町	17.5	14.1	81%
多賀城市	3.6	2.7	75%
塩釜市	4.2	3.5	83%
名取市	73.1	58.8	80%
岩沼市	4.5	4.5	100%
仙台市	70	64.3	92%
県計	622.3	494.3	79%

出所:「東日本大震災からの復興に係る土地地区画整理事業における土地活用状況」国土省2022年12月末現在



(2)被災市街地土地区画整理の現実 南三陸町

2010年6月時点



2023年10月時点



志津川都市計画被災市街地復興土地区画整理事業区域

※ 画像はGoogle Earthにより取得

(3)区画整理による宅地造成(石巻市)

	施行面積 (ha)	総事業費(億円)		計画戸数(戸)			
		復興交付金	復旧交付金	戸建て	災害公営	計	
新市街地	新蛇田	46.5	87.8	25.2	1,268	733	535
	新蛇田南	27.4	63.5	21.4	765	376	389
	新蛇田南第二	13.7	23.1	8.8	-	-	-
	あけぼの北	5.6	14.6	4.7	204	42	162
	新渡波	17.8	31.9	9.8	282	129	153
	新渡波西	11.1	20.7	7.5	213	83	130
	122.1	241.6	77.4	2,732	1,363	1,369	
既成市街地	新門脇	23.7	87.9	96.1	401	250	151
	湊北	14.8	37	30.5	302	220	82
	湊東	29.6	48.4	43.3	560	460	100
	下釜第一	12.1	20.9	20.3	296	200	96
	湊西	40.4	77.8	77.8	-	-	-
	中央一丁目	1.5	14	13.8	67	32	35
	下釜南部	25.4	38.5	38.0	-	-	-
	上釜南部	37.6	40	34.6	-	-	-
中央二丁目	1.4	9.2	11.5	-	-	-	
	186.5	373.7	365.9	1,626	1,162	464	
区画整理事業計	308.6	615.3	443.3	4,358	2,525	1,833	
計画作成			19.9	-	-	-	
その他効果促進事業			7	-	-	-	
区画整理事業総計	615.3	470.2	4,358	2,525	1,833		

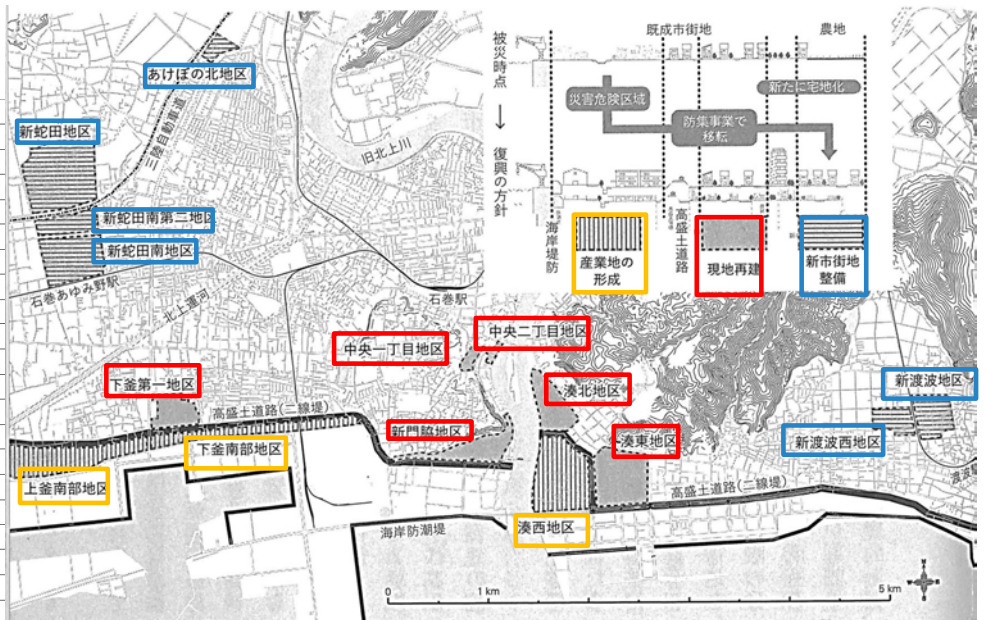


図2 石巻市の市街地の復興方針と15の復興区画整理
 (東京大学 CSIS 共同研究 No. 923 にて作成 (利用データ: センリン, Zmap TOWN II (2020年度 Shape 版) 宮城県データセット)。復興の方針に関しては、石巻市提供「東日本大震災からの復興 区画整理による住宅の早期再建 市街地部の防災集団移転促進事業」をもとに作成)

*復興交付金・計画戸数は「復興交付金事業計画の実績評価」記載値
 *総事業費・施行面積は「東日本大震災からの復興土地区画整理事業の記録」公益社団法人街づくり区画整理協会

(4) 遠藤元副知事 12年後の「反省」

出所：朝日新聞2023年6月14～16日

防災集団移転

「沿岸半島部の小規模集落や漁港の集約を目指したが、各地で住民の猛反対にあい、実現できなかった。（いずれ住民はいなくなるので）できれば50戸以上の規模の集落に再編すべきだった」「しかし、**県も国に対し、防集の要件を10戸以上から5戸以上に緩和するよう要望を出した。それが認められて小規模移転団地が増えてしまった面がある。これは反省点だ**」

防潮堤

「復興期間が10年と区切られ、その間は国の財源が確保された。限られた時間で答えを出すため、**民意を無視したやり方になったかもしれない**。20年、30年とかけられたなら、浜の集約も防潮堤も、もっとゆっくり合意形成を図れた。将来再び津波に襲われたとき、**県が整備した防潮堤は必ず評価される**」

身の丈にあったか

「今回の復興は行政にとって前例のない世界で、走りながら絵を描かざるを得なかった。その中で**財源が決まり、その総枠内ならいいと、帳尻合わせでやった面がある。結果的にオーバースペックになったのは否定しない**」100%有効に使われていない施設もあるだろう。**だがムダなものはないと言い切れる**」「**地元負担ゼロが自治体のモラルハザードを招くとは、私も思っていた**」

キーワード

住民合意の無視・軽視 ↔ 過剰復興（オーバースペック） ↔ モラルハザード

当初「59団地と見込んでいた防集事業は、最終的には195団地になった。『**反発は想定していなかった。浜の意識が強い漁民の考えとのギャップが大きすぎた**』」（2020年9月13日河北新報）。